

# 事務事業評価シート2(一般事業)

## 1 基本情報

事業番号		0240/350510/05/02		事業の種類		5			
年度	19	事務事業名	相生市中小企業災害復旧利子補給補助金事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名	中小企業小額金融融資事業		担当部課名		産業振興課				
政策名	にぎわいと活気のあるまちづくり		実施計画への記載		無	主要事業の指定		無	
施策名	商業・サービス業・観光		実施計画への記載		無	主要事業の指定		無	
根拠法規及び関連法規	相生市中小企業災害復旧融資利子補給金								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の中小企業者							
	誰(何)を対象として	平成16年に発生した台風により床上浸水以上の被害を受けた市内借入中小企業者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	平成16年に発生した台風第16号、同18号、同21号及び同23号(以下、「平成16年台風」という。)により床上浸水以上の被害を受け、事業を再建するために兵庫県及び政府系金融機関が行う台風被害に係る災害復旧貸付金について、一定の要件を満たす市内借入中小企業者に対して、利子補給を行うことにより、一層の負担軽減を図ることを目的とする							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		借入額2,000万円を限度としてそれにかかる、利息の1/3を3年間補助する(2/3は県が補助) 融資総額 平成16年度 118,000,000円					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画	
	融資総額	円	0	0	0	0	
	利子補給額	円	190,092	162,226	142,966	36,000	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.020	0.020	100.0	0.020	100.0	0.020	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,136,128	885,594	77.9	913,605	103.2	869,812	95.2	
	事業費	190,092	162,226	85.3	142,966	88.1	36,000	25.2	
	合計	1,326,220	1,047,820	79.0	1,056,571	100.8	905,812	85.7	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,326,220	1,047,820		1,056,571		905,812	85.7	
	合計	1,326,220	1,047,820	79.0	1,056,571	100.8	905,812	85.7	

## 4 評価指標

### 【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

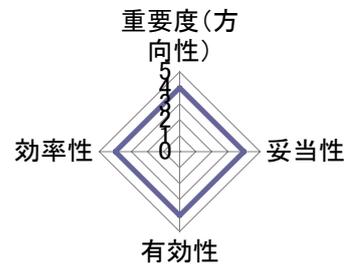
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	被災し苦しい立場にある中小企業者の資金調達負担の軽減を図るため利子補給を行うことは、緊急性があり、必要性が高い。	4	4
	市の関与の妥当性	県が行う事業に随伴して行うため、妥当である。		
有効性	市民サービス	被災し苦しい立場にある中小企業者の資金調達負担の軽減を図るため利子補給を行うことは、市民の同調性が高い。	4	4
効率性	コストの節減	申請から補助金交付までの処理事務が複雑で、人件費の割合が大きい。	4	4
	手段の最適性	県が行う事業に随伴して行い、被災者にとって現在の方法が最適である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続実施
------

検討の有無	-
総合指標	22